

行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備に関する経費		担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	施設補給課		課長 奥原 徳男				
会計区分	一般会計		施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に適確に対処するため、高性能化を図った新型の航空機を適正に維持するための格納庫の拡充や巡視船艇を安全に係留するための船艇基地浮桟橋等の施設整備を行っている。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		補正予算	868	1,374	1,151	1,078				
		繰越し等	2,003	114	13	-				
		計	△ 339	691	426	514				
	執行額	2,531	2,179	1,590	1,592	0				
	執行率 (%)	2,517	2,158	1,581						
		99.4%	99.0%	99.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	H21年度	H22年度	H23年度	
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。		成果実績	要救助海難の救助率(目標:救助率95%以上) (第3次海上保安業務遂行計画評価書)		%	94	96	95	
				海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数(目標:発生件数の維持) (第3次海上保安業務遂行計画評価書)		件	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	H21年度	H22年度	H23年度	
	巡視船艇基地施設、航空基地施設整備		活動実績	巡視船艇基地施設		箇所	18	8	6	
				航空基地施設		箇所	0	0	2	
単位当たりコスト	主な1基地あたりの事業総額は右のとおり		算出根拠	主要目	整備期間	1基地あたりの事業総額				
				石垣航空基地	H23~25年度予定	約17億円				
				新潟航空基地	H23~24年度予定	約4億円				
				横浜防災基地	H20~22年度	約6億円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	1,049								
	施設施工庁費	22								
	施設施工旅費	6								
	計	1,078								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地及び航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適性に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地及び航空基地等の施設を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>官署施設の整備については、航空機の格納庫拡充や巡視船艇の係留施設整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を着実に進めていくが、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト削減に努めていく。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 巡視船艇、航空機の重点的整備に対応した船艇基地電源施設や航空基地格納庫等の施設整備を推進している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-521	平成23年行政事業レビュー	23-499

※平成23年度実績を記入

海上保安庁
1,581百万円

○当庁全体に係る施設の整備計画、仕様内容の決定、調達関係事務

地方整備局等(支出委任)
1,343百万円

○当庁から委任した施設の整備に係る調達関係事務

【一般競争入札等】

A. 民間事業者等(14社)
1,264百万円

○地方整備局等が発注した工事の施工等
(航空基地格納庫・庁舎の建設等)

【随意契約】

B. 民間事業者等(5社)
78百万円

○地方整備局等が発注した工事の施工等
(工事に付帯する設計業務等)

施設施工旅費

1百万円

○工事に伴う検査等に従事する職員へ支給する旅費

管区海上保安本部等(13機関)
238百万円

○管区海上保安本部等に係る施設の整備計画、仕様内容の決定、調達関係事務

【一般競争入札】

C. 民間事業者(11社)
91百万円

○管区海上保安本部等が発注した工事の施工等
(巡視船艇基地等の電気設備の整備、通信施設整備等)

【随意契約】

D. 民間事業者(94社)
142百万円

○管区海上保安本部等が発注した工事の施工等
(庁舎修繕、公共下水道接続工事等)

施設施工旅費

5百万円

○工事に伴う検査等に従事する職員へ支給する旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.若築建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
工事費	航空基地施設整備	362
計		362

費目	使途	金額 (百万円)
計		

B.(株)都市環境設計東京事務所		
費目	使途	金額 (百万円)
役務費	設計業務	40
計		40

費目	使途	金額 (百万円)
計		

C.名古屋通信工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
工事費	通信施設整備	34
計		34

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.日本無線株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
工事費	通信施設整備	34
計		34

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目	使途	金額 (百万円)
計		

費目	使途	金額 (百万円)
計		

支出先上位10者リスト

A.民間事業者(14社) 1,264百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設株式会社	航空基地整備	362	9	90.5
2	第一設備工業株式会社	航空基地整備	323	6	87.8
3	金秀建設株式会社	航空基地整備	222	10	86.4
4	株式会社小俣組	防災基地整備	143	9	89.8
5	三協電気工事株式会社	航空基地整備	49	10	88.3
6	株式会社中元組	航空基地整備	48	6	94
7	ヤンマ工業株式会社	航空基地整備	38	4	93
8	新日本空調株式会社	航空基地整備	25	4	91.1
9	前田工業株式会社	海上保安学校学生寮改修	25	5	89.9
10	株式会社IHIジェットサービス	航空基地整備	24	1	78.8

B.民間事業者(5社) 78百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社都市環境設計 東京事務所	設計業務	40	随意契約	—
2	有限会社長谷部建築研 究所	設計業務	19	随意契約	—
3	財団法人港湾空港建設 技術サービスセンター	設計業務	11	随意契約	—
4	新石垣航空基地設計日 本航空コンサルタンツ・国 建設計共同体	設計業務	6	随意契約	—
5	株式会社伊藤・梅原建築 設計事務所	工事監理業務	2	随意契約	—

C.民間事業者(11社) 91百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋通信工業株式会 社	通信施設整備	34	2	93.9
2	株式会社今村組	宿舍修繕	12	2	83.4
3	株式会社大米建設	航空基地施設整備	10	6	90.4
4	株式会社協栄	船艇基地施設整備	9	4	95
5	株式会社中島電気	船艇基地施設整備	9	6	88.4
6	株式会社古川電機	船艇基地改修	6	14	58.8
7	若戸電設株式会社	船艇基地施設整備	4	6	71.6
8	株式会社高橋建設	船艇基地施設整備	4	2	99.4
9	鹿児島測機株式会社	庁舎整備	2	5	95.8
10	有限会社長谷部建築研 究所	宿舍修繕	2	4	88

D.民間事業者(94社) 142百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本無線株式会社	通信施設整備	47	随意契約	—
2	セナーアンドバーンス株式会 社	航空基地施設整備	9	随意契約	—
3	三和シャッター工業株式会 社	航空基地施設整備	5	随意契約	—
4	株式会社西原建設工業	宿舍修繕	4	随意契約	—
5	神港建設工業株式会社	船艇基地施設整備	3	随意契約	—
6	若生工業株式会社	宿舍修繕	3	随意契約	—
7	金秀鉄工株式会社	航空基地施設整備	2	随意契約	—
8	福興電気株式会社	航空基地施設整備	2	随意契約	—
9	岡本海洋建設株式会社	船艇基地施設整備	2	随意契約	—
10	前田道路株式会社	航空基地施設整備	2	随意契約	—